

■ エッセイ

ESSAY

第6回

ある地域人の生活観察
「農商工連携に向けた
ネットワークづくり」の話

● Text : kana yamagishi

山岸 加奈

フリーライター

平成21年2月21日に福岡県の南部に位置する大牟田市で「地域資源活用・農工商連携セミナー」(大牟田商工会議所主催)が開催されました。前回1月号で掲載した株式会社クロスエイジの社長藤野直人氏が掲げている「農業の産業化の3つの事業展開」をより現実的に理解してみたいと思い、セミナーに参加しました。

かつての炭鉱まち大牟田市の現状

福岡県大牟田市は、人口13万人(平成19年10月)で、九州の中央部(福岡県南端)に位置し、市の北部、東部及び南部の東半分をそれぞれ丘陵や山地によって囲まれており、西部は海産物に恵まれた有明海に面しています。

明治・大正・昭和の長期にわたり、石炭と化学工業を中心に形成された基幹産業は、昭和30年代以降、エネルギーの転換、国際化等による、産業構造の急変な変化の影響を受けます。平成9年3月には、大牟田市にある国内最大規模であった三井三池炭鉱が閉山となりました。その後、地域の再生を図るため、新幹線・三池港・沿岸道路等の整備、企業誘致とリサイクル産業の育成といった諸施策に取り組んできました。しかし、農業政策や農園観光事業への支援については、安定的な経営を前提とした農業に育てていく支援策として推進してこなかったようです。

農業の産業化に向けた提案

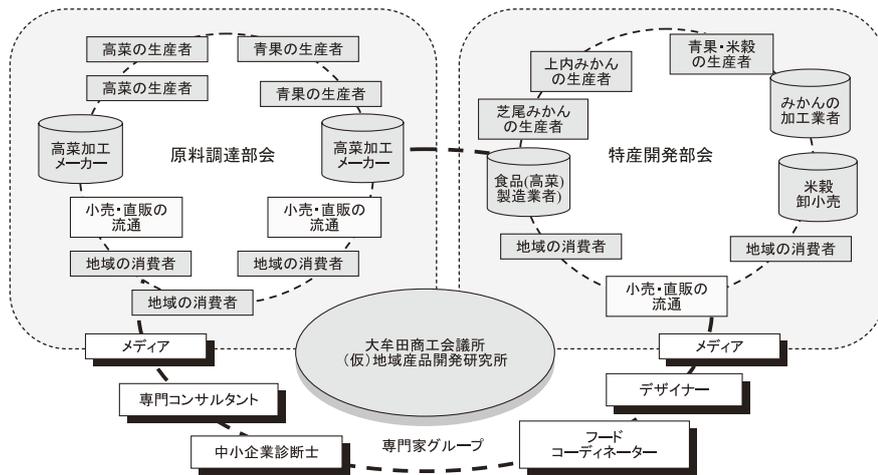
平成20年度の地域力連携拠点事業の一環として、大牟田市の商工会議所は、事業を展開しました。藤野氏は、大牟田の商工会議所と参画事業者(農家・中小企業・行政・直売所)の間に立つ調整役としてこの事業に関わっています。主に地域資源の活用及び農工商連携に関するヒアリング調査、情報収集、セミナーの企画や開催、事例紹介、事業に向けた可能性の分析、調査報告の作成等を行ってきました。

藤野氏は、今回のセミナーの場で大牟田地域の「産地としてのポテンシャル」を再評価した中で、下記3点を提案しました。

(1) 大牟田地域の^{かみうち}上内ブランドづくり

芝尾みかんの農園が柳川のお殿様(柳川藩:立花家)の農園であった歴史を活かし、小売・観光などの産業創出へと展開させ、販路拡大や地元の加工商品開発などを行うこと。

農工商連携に向けたネットワークづくり



(2) 三池高菜の原料調達の仕組みづくり

地元の生産者と食品製造業者間をつなぐ販路拡大の一環として、建設業等の異業種からの農業参入をつのり、農業生産法人の立ち上げの支援を行うこと。

(3) 農工商連携に向けたネットワーク化「(仮)地域産品開発研究所」

消費者ニーズに対応できる素材・商品の掘り起こし、付加価値づくりや地域特産品の商品開発についてさまざまな議論ができる場を設定し、参画事業者と専門家による事業構築体制づくりを行うこと。

地元の人たちの言葉で話す姿勢

セミナーでの農工商連携の取り組みへの質問のなかには、「今までも、行政や農協（JA）が取りまとめる形で取り組んできたが、ビジネスとしては持続されていないのではないか。」という発言も参加者から聞かれました。セミナー後に開催された懇親会の中でお会いした方々は、「自分自身の生活やまちを盛り上げよう」「自分たちの会社の利益を自分自身で上げていこう」という思いがありました。「どんなアイデアがあり、どのように具体化できるのか」をどん欲に模索されていました。そして、何よりもみなさん、陽気によく話し、元気がありました。

このときの会話から、支援を当てにした延命策ではなく、地場の産業・事業としての成立を目指す意識が根底には存在していると感じました。

私が「安定した経営を前提とした農業という職能で、都心部で働くサラリーマンより本当に利益が上がるのか？」と藤野氏に尋ねたところ、「青果を栽培する生産者が安定供給をでき、消費者からきちん

と利益を上げることができると話していました。地の人たちの声を聞き、生産から流通への具体的な方向付け、消費に向けた販路拡大・加工品開発のアイデア等を、“地の人たちの言葉”を基にした、地域特性を活かした企画や提案をしています。

農業の産業化を目指すにあたり

国からの助成・推進事業や支援制度による、地域ブランドの施策、行政が主体的に動いて創られた

特産品も確かに重要です。しかし、それだけでは、行政や農協（JA）が取りまとめたこれまでの取り組みとなにも変わっていません。つまり多くの地域活動が自立の軌道に乗らない実態の原因は、「利益を創出し、活動の減資をつくり出すには何をすべきか」という意識が希薄な点とされます。「特産品をどうにか開発したい」という生産者としての強い思いに加え「ビジネスとして絶対成功させる」という事業者としての強い意思と粘り強さが必要であるかと考えます。

藤野氏の提案する地域ごとに存在する諸“産業”の連携（＝農工商連携）体制の構築はその原因の克服にも繋がるものだと感じます。つまり、この連携づくりとは、地場の様々な立場の人が同じテーブルに座り、専門家を交えた上で、それぞれの担う役割を議論し、各々の立場を活かし役割を分担することで、生産から加工、デザイン、企画、販売、広報までの“一貫した取り組みを地元地域の中で創出していく”試みです。このようなネットワーク作りがベースにあってこそ自立した事業体制が築き上げられるのではないのでしょうか。つまり、藤野氏の目指しているビジネス・利益を創出することのできる産業化された農業の実現とは、自立した地域産業を築く上での重要な視点の一つではないかと思うのです。

● Profile

山岸 加奈 やまぎし かな

札幌生まれ、福岡在住。フリーライター。イタリア国立フェラーラ大学建築学部留学、北海道大学非常勤講師、北海道景観審議委員、北海道大学博士後期課程満期修了。現在、株式会社クロスエイジの食と農の企画・コンサルティング事業部スタッフになる。おいしい食材と飲み物を求め、いろんな人との対話を持ちながら、豊かな生活を送ることが何であるのかを考える。